

令和 6 年度
学校関係者評価報告書

(令和 7 年 7 月 7 日作成)



学校法人野上学園
ブレーメン動物専門学校

○ 学校関係者評価委員

氏 名	所 属	役 職	任 期
貴志 泰則	株式会社 貴志商店	企業役員	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日
永木 ユミ子	ローズサマンサ	企業役員	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日
上原 大季	ドッグサロン アプリコット	卒業生	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日
鈴江 恵	あけぼの動物病院	卒業生	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 10 年 3 月 31 日

○ 学校関係者評価について

1. ブレーメン動物専門学校自己評価報告書に基づき、教職員の意見聴取及び学校施設等の視察を行う。
2. 学校が設定した評価項目の達成及び取組み状況を点検する。
3. 自己評価をもとに、その内容において分析・考察を行う。
4. 今後の課題と改善策を示し、教育活動・学校運営の質向上に役立てる。

○ 学校自己評価実施要項

1、 学校自己評価確認事項

(Ⅰ) 教育理念・教育目標

(Ⅱ) 学校運営

(Ⅲ) 教育活動

(Ⅳ) 学修成果

(Ⅴ) 学生支援

(Ⅵ) 教育環境

(Ⅶ) 学生募集

(Ⅷ) 財務

(Ⅸ) 法令等の遵守

2、 実施方法

(Ⅰ) 学校に学校自己評価委員会を設置し、教職員が連携して評価活動を行う。

(Ⅱ) 評価は、学校自己評価委員会が作成した評価表に基づいて行う。

(Ⅲ) 評価結果は、学校関係者評価委員会において評価項目の達成度についての点検を行う。委員会での点検をもとに各事項についての分析・考察を行い、今後の課題と改善策を示した報告書を纏め、HP等で公開し、教育活動・学校運営の質向上をはかる。

I. 教育理念・教育目標

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

自己評価項目	4	3	2	1
1 教育理念・教育目的は、学校の教育上の特徴を示しており、かつ、法との整合性がある。	○			
2 教育理念・教育目的は、学生にとっての学修の指針となるように具体的に明示され、実際の指針となっている	○			
3 教育理念・教育目的は、各専門職についての考え方を明示している。	○			
4 技術者としての質を確保するため、どのような教育内容・教育方法、教育環境を整えようとしているかが述べられている	○			
5 各学科の教育・学生観について、教員の教育活動の指針となるように明示され、実際に指針となっている		○		
6 教育目標は、設定した教育内容を網羅している。かつ、卒業時の学生の到達度が明示されている。	○			
7 教育目標は、設定意図が明確であり、教育活動の指針となっている。	○			
8 教育目標は、実現可能であり、学生や社会の人々が理解できるものである。	○			

○ 分析・考察

- ① この項目は、学校教育の根幹であり教育の一貫性や教育の妥当性が評価され、学習指導や行事活動の場面で一貫性をもって示されている。生徒や保護者ヒアリングにおいても理解度が高い結果が得られ、理念の共有が進んでいると評価できる。

○ 課題・改善策

- ① 建学の精神「如何なるときも凡事徹底」を実践するにあたって授業時間のみならず校内、学校外においても特別なことをするのではなく、日々の生活の中で、誰でもできるような当たり前のことを、徹底的に行う精神を継続して養っていく。
教育理念「よろこびを与える人であれ」のもと、周りに感謝の気持ちを伝え、相手が喜ぶことを行い、支えられていることに感謝して謙虚な姿勢でいることを大切にしてい
- ② 今後も定期的な研修会等を通じて教職員全体の意思疎通をはかり、学生が主体的に学ぶ力を養っていく。またグループ校との意思疎通を重視し、地域・企業との連携を強化することで、理念や学習目標の実現、達成度をさらに高めたい

Ⅱ. 学校運営

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

自己評価項目	4	3	2	1
1 教育理念、教育目的、教育課程経営、教育評価および学校の管理運営に関する管理者の考え方が明示されている。		○		
2 教職員は、設置者と管理者の意志・指針を理解している。	○			
3 組織体制は、教育理念・教育目的を達成するために意思決定システムや権限、役割機能が明確である。	○			
4 組織構成員の意志の反映や、決定事項を周知できるようにシステムを整えている。	○			
5 組織の構成と教職員の任用の考え方と、教育理念・教育目標達成との整合性がある。	○			
6 教職員は、学校がどのような財政基盤によって成り立っているかを理解している。		○		
7 それぞれの観点から財政についての教職員の意見を経営・管理過程に反映できるようになっている。		○		
8 教育・学習活動に関する関係者(保護者等)への情報提供を行うことによって、その協力支援を得ている。		○		

○ 分析・考察

- ① 学校運営に関し、組織として情報共有や意思決定の仕組みが機能しているか、教職員が積極的な対話を増やし、相互理解を深めながら経営に主体的に参加できるシステムの整備をさらに図っていかねばならない。

○ 課題・改善策

- ① 組織運営の役割は明確であり、各担当が責任を持って業務に当たっている。校長による方針説明会や教職員会議が定期的実施され、学校全体としての意思統一が図られている点は評価できる。
- ② 一方で、組織全体への情報伝達にタイムラグが見られる場合があり、改善の余地がある。事務処理業務が大きく増えまた複雑化している現状から効率化を進めるにあたり、各セッションの共有化、効率化を進めるためにも総合管理システムの導入を検討する必要があると思われる。
- ③ 学校運営の安定性により、学習指導や生徒指導の計画が円滑に実施されている。ただし、緊急時対応やリスクマネジメントに関する組織的対応はまだ発展途上であり、今後のさらなる強化が求められる。

Ⅲ. 教育活動

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

自己評価項目	4	3	2	1
1 学校長ならびに教職員は、教育理念・教育目的の達成に向けて一貫した活動を行っている	○			
2 学科の専門領域の内容について明確な考え方と根拠をもって教育課程を編成している	○			
3 編成した科目は、各人材を育成するのに妥当であり、かつ学校の特徴をあらわしている。	○			
4 学修の到達について明確な考え方と根拠をもって教育課程を編成している		○		
5 明確な考え方と根拠をもって科目・単元を編成している	○			
6 教員が専門性を発揮できるように、教員の担当科目と時間数を配分している。	○			
7 科目評価の基準は、各技術者に必要な学修を認めるものとして妥当である。	○			
8 教員が授業準備のための時間をとれる体制を整えている。		○		
9 外部指導者と教員の協働体制を整え、定期的に打合せ会議を開催している。	○			
10教育課程の実践者である教員が自ら成長できるよう、自己研鑽システムを整えている。		○		

○ 分析・考察

- ① 本校のカリキュラムは国家資格を含む実践スキルを習得し、即戦力人材育成を目標に編成されており、基礎から応用・実習まで体系的に学べる構造となっている。業界の変化に対応するため科目の見直しを行っている点も評価できる。

○ 課題・改善策

- ① 動物分野に特化したカリキュラムが体系的に編成され、基礎知識から応用実習まで段階的に学べる仕組みとなっている。特に動物看護・トリミング・訓練・飼育管理といった実践的教育は、動物業界で即戦力として活躍するための力を養うものとなっている。一方で、近年進展する動物医療の高度化やペット関連サービスの多様化に対応するため、最新技術を教育内容に反映させる必要がある。
- ② 実習授業では、実際の動物を扱う体験的学習が充実しており、学生の専門技能や動物福祉への意識を高めつつ、学生の理解度に応じたサポートが行われている。ただし、一部の講義科目では受動的学習に偏る傾向があり、学生が主体的に考え・発表・議論できるアクティブラーニングの充実をはかる必要がある。
- ③ 今後は「動物福祉・倫理教育」の一層の充実が不可欠である。また、産業界や地域との連携を深め、インターンシップや地域貢献活動を通じて、学生が社会性や責任感を培う機会を拡大していく必要がある。さらに、グローバル化や動物医療の進展に対応できる教育内容を取り入れ、変化する動物業界に対応できる人材育成を目指したい。

IV. 学修成果

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

自己評価項目	4	3	2	1
1 就職率の向上が図られている。		○		
2 資格取得率の向上が図られている	○			
3 退学率の低減が図られている	○			
4 卒業生の就業先での評価を把握するために、就業先との情報交換や調査ができる体制を整えている。		○		
5 卒業生の活動状況を把握し、統計的に整理して、教育理念・教育目的・教育目標、授業の展開に活用している。		○		

○ 分析・考察

- ① 学生は動物看護・トリミング・訓練・飼育管理等、分野ごとの専門知識と技能を体系的に学修している。実習を通じた体験学習により、卒業時には一定水準以上の専門的技術を習得している点を確認できる。一方で、最新の動物医療技術や ICT を活用した管理方法など、新しい知識への対応力についてはさらなる強化が必要である。

○ 課題・改善策

- ① 国家資格である愛玩動物看護師において、安定した合格実績を維持している。これらは学修成果を客観的に示すものであり、学生の努力と教員の指導力の成果として高く評価できる。ただし、資格試験合格に重点が置かれる傾向が少なからず見られ、資格取得後に求められる応用力・問題解決力の育成が課題である資格・検定取得の成果を学校の強みとして認知されるよう、引続き情報提供に努める必要がある。
- ② 各種トリマー、トレーニング、飼育関連資格などにおいて安定した取得数を維持している。これらは学修成果を客観的に示すものであり、学生の努力と教員の指導力の成果として高く評価できる。動物業界においては特定のスキルのみではなく広い分野での知識が必要なことからポリバレントな人材であることが優遇され、自分の専門領域を持ちながらも、そこに留まらない幅広い能力を身につけている人材を育てていく必要がある。

V. 学生支援

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

自己評価項目	4	3	2	1
1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	○			
2 学生相談に関する体制は整備されている。	○			
3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。	○			
4 学生の健康管理を担う組織体制はある。		○		
5 学生の生活環境への支援は行われている。		○		
6 保護者等と適切に連携している。		○		
7 卒業生への支援体制がある。		○		
8 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われている。		○		

○ 分析・考察

- ① 学生の進路・就職支援については、経済的な支援として、給付型奨学金や学費減免制度を活用するだけでなく、分納制度等学校独自のサポート制度設ける等の対応に取り組んでいる。また就職相談室を設置し個別相談を進めながら学生一人一人にあった就職支援を行っている。

○ 課題・改善策

- ① 動物分野においても人材不足は顕著で求人数の拡大により就職支援のシステム化が進み効率よく就職活動が行える体制が整備されつつあるが動物業界以外の業種からの求人も増加し学生の選択肢が増えている。ただし学生の希望外の業種も多く含まれているため、より効率化したサポート体制を確立していくことが必要である。
- ② 近年は学生個人だけでなく、意志決定においては家族等の価値観が大きく影響することから、頻繁にコミュニケーションを取る機会を増やし、意思疎通をはかるとともに、学校の学生支援体制に関する情報提供を徹底していくことが必要である。
- ③ 全体としては学生指導における対応の改善が進んでいるが、経済的な支援やメンタルケアに配慮が必要なケースが非常に増えており、ケースに応じたサポートを行っていくことが求められている。

VI. 教育環境

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

自己評価項目	4	3	2	1
1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている。		○		
2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備している	○			
3 防災に対する体制は整備されている。	○			

○ 分析・考察

- ① 本校は実習環境が整備されており、学生が現場に近い環境で学べる点は大きな強みである。また、動物の健康や福祉に配慮した環境が確保されており、専門教育にふさわしい実習体制となっている
- ② 動物看護師、トリマー、トレーナーなど、各専門分野の実務経験を有する教員が配置され、学生は現場で活きる知識や技能を学べる体制が整っている。さらに、資格取得支援や就職支援に熱心に取り組んでおり、学生の学修成果に直結している

③

○ 課題・改善策

- ① 教育環境の一層の充実には、最新の動物医療・福祉機器の整備、教員の専門性向上を目的とした研修の推進、学生の多様な学習ニーズに応える個別支援体制の拡充が必要である。これにより、学生が安心して学び、かつ業界の変化に柔軟に対応できる教育環境が整備され则认为る。

VII. 学生募集

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

自己評価項目	4	3	2	1
1 学生募集活動は、適正に行われている。	○			
2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられている。	○			
3 学納金は妥当なものとなっている。	○			

○ 分析・考察

- ① 学生募集活動は、HP や高校ガイダンスを通じて、就職、資格取得、卒業生の活躍の実績を正確に情報提供が行われており、納付金についても各学科の教育内容、人件費、各経費を試算のうえ、学生の負担等にも考慮されたものになっている

○ 課題・改善策

- ① 学生募集活動は引き続き順調に推移しているものの、今後の少子化への対策やネット配信を含めた広報活動のあり方をさらに多角的に推進し学生募集状況の改善に努める。

VIII. 財務

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

自己評価項目	4	3	2	1
1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえる。	○			
2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっている。	○			
3 財務情報公開の体制整備はできている。	○			

○ 分析・考察

- ① 全体として安定した財務状況になってきている。さらに安定した財政基盤を築いていく。会計処理は、学校法人会計基準及び経理規則等に基づき適切に行われており、監事も適正に行われている。
- ② 財務情報の公開については、閲覧できる体制が整備されており、ホームページへの掲載も行っている。

○ 課題・改善策

- ① 日本経済のインフレ円安による経費や、学生数の増加に伴う負担増に対応するため一部納付金の見直しや、事業税、消費税の増税に対処するため収益事業の見直しを図っており、今後も計画的に経費の削減を進める必要がある。

IX. 法令等の遵守

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

自己評価項目	4	3	2	1
1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされている。	○			
2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられている。		○		
3 自己評価の実施と問題点の改善を行っている。	○			

○ 分析・考察

- ① 本校は、学校教育法をはじめとする関連法令や各種規則を遵守し、適切な学校運営を行っている。特に、動物分野においては「動物の愛護及び管理に関する法律」を基本に据え、教育活動全体において動物福祉の観点を重視している点が評価できる。
- ② 学生・保護者の個人情報管理については、個人情報保護法に基づき適正に運用されている。また、ハラスメント防止のための相談窓口を設置するなど、教育現場におけるコンプライアンス意識の醸成にも努めている。

○ 課題・改善策

- ① 法令遵守の基本体制は概ね整っているものの、法改正に対する迅速な対応力、学生への法令遵守教育のさらなる体系化、③災害や感染症流行時の対応マニュアルの定期的見直し、強化を行うことで社会的信頼の向上につながると考えられる